

▶ 事業の概況

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

日本経済は、新興国経済の減速などの影響を受け、輸出・生産の伸びに鈍さがみられるものの、日銀の金融緩和政策により円安が進行するなか、企業収益は改善傾向をたどり、緩やかな回復が続きました。

こうした状況を反映して、一部企業でベースアップが実施されるなど、勤労者所得にも回復の兆しが見受けられたものの、新潟県内における乗用車新車登録台数は前年を下回るなど、個人消費の改善は足踏み状態であり、勤労者の生活には依然として先行き不透明感が漂う状況が続きました。

こうしたなか、〈ろうきん〉創業の原点に立ち返り、相互扶助の精神のもと、労働金庫法が定める「非営利」、「会員直接奉仕と会員平等」、「政治的中立」の事業運営三原則を踏まえ、「他金融機関との本質的相違」を広く訴えながら、離職者・収入減少者の生活支援や多重債務者救済などの生活応援運動を柱に据え、会員・役職員一体となって事業に取り組んでまいりました。

会員数・出資金

団体会員数 **2,324**会員

(前期末比 27会員減少)

団体会員は、期中27会員減少して2,324会員となりました。

また、個人会員は、期中214会員減少して6,142会員となりました。間接構成員は、期中314人減少して209,969人となりました。

出資金の期末残高は、普通出資金が、法定脱退手続きにより1百万円減少して49億73百万円となりました。なお、優先出資金は受け入れておりません。

(単位：会員)



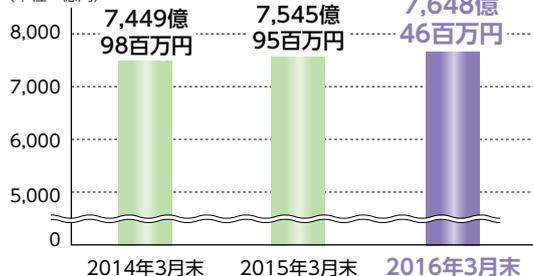
預金

預金残高 **7,648**億**46**百万円

(前期末比 102億51百万円増加)

会員主体の財形貯蓄増強運動やボーナス預金結集の取組み、積立型預金拡大の取組み、退職金専用定期預金および年金受給者向け定期預金の推進強化などを展開するとともに、相続定期預金やろうきんダイレクト専用定期預金を継続して取り扱うなど、お客様のニーズにきめ細かく対応できるようつとめました。

(単位：億円)



貸出金

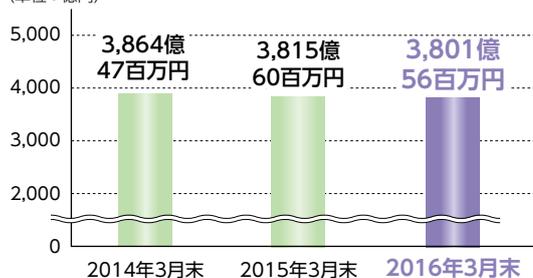
貸出金残高 **3,801**億**56**百万円

(前期末比 14億4百万円減少)

新潟ろうきんの貸出金は、その99.98%が、住宅や車の購入、お子様の教育資金など、働く人たちのために役立てられています。

2015年度は、住宅ローン利用者が安心して安定的にご返済いただけるよう「住宅ローン申込者専用借換ローン」を発売したほか、ご夫婦が連帯して債務を負う場合に双方が生命保険に加入できる連生団信制度の対象を拡大するなど、融資商品の新設や制度改定を実施しました。

(単位：億円)

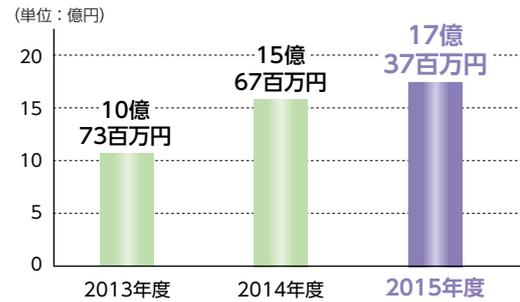


損益

当期純利益 17億37百万円

(前期比 1億70百万円増加)

ろうきんは営利を目的としない金融機関ですが、より良いサービスの提供や社会貢献活動を継続的に行うため、適正利益の確保につとめています。



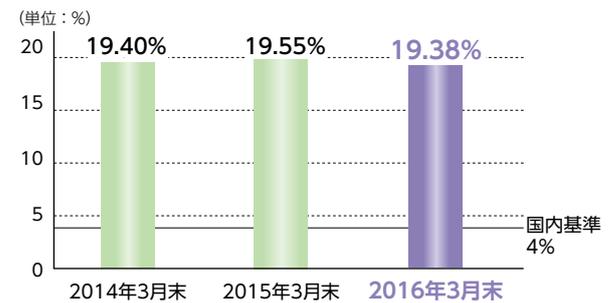
自己資本比率

自己資本比率 19.38%

(前期末比 0.17ポイント減少)

自己資本比率は、金融機関の安全性・健全性を示す指標で、国内業務のみを行う金融機関は4%以上(国内基準)であることが求められています。

当金庫の自己資本比率は19.38%であり、国内基準の4%を大きく上回っています。



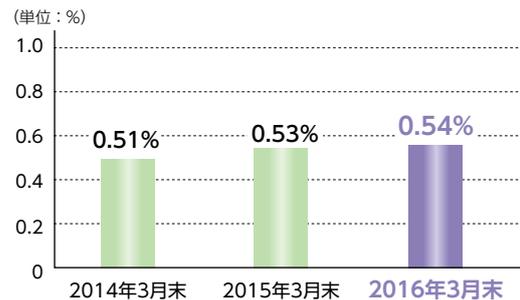
リスク管理債権比率

リスク管理債権比率 0.54%

(前期末比 0.01ポイント増加)

リスク管理債権は、何らかの理由により返済されない等の貸出金の中で、その比率が低いほど健全な金融機関といえます。

当金庫のリスク管理債権額は20億61百万円となり、総貸出金残高に占める割合は0.54%となりました。なお、リスク管理債権は全て不動産等の担保、保証機関の保証、貸倒引当金によって保全されています。



主要な事業の状況を示す指標

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経常収益	11,711	11,135	10,842	10,986	11,298
経常利益	3,057	2,354	1,502	2,137	2,383
当期純利益	2,008	1,655	1,073	1,567	1,737
業務純益	3,063	2,409	1,573	2,209	2,368
純資産額	59,580	60,821	61,520	62,999	64,614
総資産額	788,695	811,004	821,082	829,307	843,378
預金積金残高	715,448	726,692	736,008	745,499	755,661
譲渡性預金残高	8,447	8,572	8,989	9,096	9,185
貸出金残高	380,546	382,315	386,447	381,560	380,156
有価証券残高	28,025	32,676	35,626	38,729	36,939
出資総額	4,977	4,977	4,976	4,974	4,973
出資総口数(口)	4,977,959	4,977,923	4,976,387	4,974,845	4,973,055
出資に対する配当金	183	199	199	149	149
職員数(人)	414	415	415	422	423
単体自己資本比率(%)	19.88	19.75	19.40	19.55	19.38

(注)1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)」により、自己資本比率を算定しています。

この告示は平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されています。このため、2012年度(平成24年度)以前については旧告示に基づく結果を、2013年度(平成25年度)以降においては新告示に基づく結果の開示を行っております。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

3. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から、「貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。